

外国研究、比較研究、政治学

川中 豪

えば、二大政党システムを持つ国の政治学者が、多党システムを持つ外国を観察することは、あらためて異なるタイプの政党や政党システムについて研究する機会を得ることになる。こうした作業は類型化につながっていく。実際、政治体制の類型化、政治制度の類型化などが進められてきた。

●因果関係の解明と比較という手法

政治事情を紹介すること自体は、比較政治学者にとって依然として重要な仕事であるが、しかし、近年では、学術的な意味よりももっぱら実用的な利益をもたらすための社会貢献という意味合いの方が強くなっている。それは比較政治学にとって外国政治を対象とする学術上の目的が、比較研究の事例（観察単位）として異なる国々を扱うことにならわってきているからである。

もちろん旧来の外国政治研究も比較を意識していなかったわけではない。外国政治研究は常に自国との比較という暗黙の前提のうえで、自国と共通する政治現象や自国にはみられない政治現象をどのように理解すべきかに関心を向け

外国を対象にする研究には二つの異なる立場がある。ひとつは対象となる国の事情を把握し紹介するというものであり、もうひとつは研究上重要な因果関係を解明するため

に比較研究の一貫として行うものである。筆者の関わる政治研究に引き付けると、前者は、外国政治に関する情報を一般社会に提供するという社会貢献の意味合いが強く、学術的な作業としては、後者の占める割合が増加しているように思われる。

●政治事情と外国政治研究

比較政治学の教科書では、最初に比較政治学とは何かの説明される。そこでどのように比較政治学の研究のトレンドが歴史的に変遷してきたかが紹介される。共通して言及されるのは、伝統的な比較政治学が自分の国以外の国の政治

について記述することである。

比較政治学といえればかつては外国政治研究と同義であった。日本人にとつては、例えば、フランス政治研究、イギリス政治研究、ロシア政治研究、アメリカ政治研究などがこれに該当する。アメリカの政治学教育で依然としてアメリカ力政治専攻と比較政治専攻が区別されていることにも、そうした事情が端的に表れている。そこでは、特定の国の政治事情を知ることが重要な目的とされ、多くの比較政治学者は外国語を習得し、各国の政治史と政治制度の記述に従事していた。

外国の政治事情を知ることがもたらす利益は自明である。実用的な利益は最も理解しやすい。特定の国と何らかの関係（貿易・投資といった経済関係、安全保障などの外交関係）を持つ場合に、その

国の政策がどのようなものになるかは、自らの利益を左右する重要な要因となる。政策についての理解、さらには政策がどう展開するか予測するには、その政策が生み出される背景にある政治の動態を知ることが不可欠である。政治体制、政治制度、政治エリート

の性質、歴史的な経緯などが、その場合の重要な情報となる。比較政治学もそうした実用的な利益と大きく関わっていた。

また、学術的な意味も小さくない。個々の国の政治事情を知ることとは、研究上の新たな問いの発見につながる。外国政治をみることは、自国をみているだけでは観察されないような政治現象を観察する機会が提供されることであり、そうした機会がなければ気づかなかったような問題を研究対象として取り上げることにつながる。例

ていた。そうした暗黙の比較は、自国の国民にとって外国の政治をどのように理解することができるとか、ということ基準としており、さらには自国の政治をどのように理解するのか、ということにも密接に関係していた。しかし、いづれにしても、それは一国の政治事情を把握することを目指した作業だった。

一方、近年の比較政治学における比較は、必ずしも自国との比較を前提としたものではない。その根底には、自国政治を理解する、あるいは、外国政治を理解する、といった特定の国の政治を理解することを直接の目的とするのではなく、比較という方法によって一般的な政治事象に関わる因果関係を解明しようという目的が想定されている。

自然科学では、因果関係を検証するためにしばしば実験が行われる。簡単な例をあげると、水を与えることが原因となって植物が生長するという結果が生まれる、という因果関係を検証するには、他の条件（日照時間や気温など）を同じにしたうえで、同じ種類の植物に対し、一方には水を与え、他方には水を与えない、という実験

をすることを考えるだろう。

それでは、経済成長が原因となって民主化という結果が生まれる、という因果関係を検証するにはどうすれば良いだろうか。産業構造や社会階層の構成などで同じ条件を揃えた二つの権威主義的な国を用意し、人工的に一方には経済成長を引き起こし、もう一方の経済成長を止め、民主化の発生を試せば良い。しかし、現実にはま

ず不可能である⁽¹⁾。その場合、実際に経済成長し民主化した国と、経済成長せず民主化しなかった国の事例を比較することが考えられるだろう（それは二カ国間の比較に限定されるわけではなく、多くの場合は多国間の比較となる）。あるいは、対象を一方国に限定して、経済成長せず民主化しなかった時期と経済成長し民主化した時期を比較するということも考えられる（当然、他の条件をどのように制御するかが常に重要な問題である）。いづれにしても、因果関係を検証するの

●外国政治研究の今後

比較政治学における外国研究の

位置づけが、政治事情の紹介から因果関係検証のための比較対象へと変化していったのは、いくつかの理由が考えられる。ひとつは比較政治学自体の深化である。政治事情の紹介が生み出したのは、各国の政治を類型化することであった。しかし、類型化はそこで作業をとどめない。類型化が進むと次に生まれる関心はどうしてそのような異なるタイプが発生したのか、ということになる。例え

ば、異なるタイプの政治体制、異なるタイプの政治制度は、何が原因となって生まれたのか。また、もう一方で、異なるタイプはどのような帰結を生むのか、ということも注目されてくる。異なる政治体制、異なる政治制度は、政策のタイプや経済発展、社会開発、あるいは政治的競争のパターンにどのような影響を与えるのか、という関心である。それはすなわち因果関係をめぐる議論となるのである。

もうひとつは技術的な進展である。比較の方法、すなわち定量的な手法と定性的な手法の双方において、比較のための方法が開発され進化していったからである。加えて、情報環境も整備され、洗練

された検証手法にうまく合致するような形式で情報、データを収集することが飛躍的に可能になったことが、こうした比較の方法の発展を下支えしている。

政治事象の因果関係を説明するものは理論と呼ばれる。理論を作り挙げていく過程に比較という実証作業を通じて関わっていることは、実は、反射的な利益として、各国の政治事情がそうした理論においてどのように位置づけられるのかを知る効果を生む。社会貢献として外国の政治事情を紹介する際に、速報性や詳細な情報の提供といった報道関係者の持つ利点に対し、比較政治学者が異なる役割を持つのはまさにこの点である。

因果関係をめぐる理論と比較研究に統合されることが外国政治研究を意義深いものとしていく。

（かわなか たけし／アジア経済研究所 東南アジア研究グループ）

《注》

(1) 近年は実験を取り入れた検証も政治学で行われるようになったので、実験が全く不可能な検証方法というわけではなくなくなった。ただ、実験を適用できる研究上の問いは限定されている。